

■ 2011/10/6 **スマホの爆発的普及によりセキュリティ管理されていないサイトで、ハッカーにより動画、音楽、ゲームに様々な迷惑コンテンツが仕込まれる危険が増している。**
ゲームはじめほとんどの動画コンテンツがおそらく、何の検証もされないままネット上にタレ流しされていることだろう。

意図を持ったサブリミナル効果を狙ったコンテンツの仕込みなどもやりたい放題であろう。古くは、宗教普及、思想教育に類を発するあらゆるマインドコントロール工作も含まれる。たくさんの手口も考えられるところである。

映画や公共放送の動画は、かろうじて管理されているだろうが、ゲームなどインターネット上のコンテンツについては野放し状態であると考えべきである。

表面化していないというか、分かっていないだけで、すでに始まり、蔓延しつつあると言っていだろう。幼児や子供の柔らかい脳に10年以上も仕掛けられたらたまらない。

ゲームやスマホの流通業者は、こういう心配はや配慮をしてくれているだろうか。

■ 2011/10/5 **前評判が高かった iPhone5 だったが、4s という単なる改良版機種だった。**
これも製品戦略のひとつなんだろう。

やはり気になるのは、セキュリティ問題である。新しい展開を見せそうである。

例えば、動画コンテンツに細工し、心理上のマインドコントロールを仕組んだり仕掛けたりという動きが警戒される。

■ 2011/8/31 **野田の「大連立」発言は、小沢の「党を割る+自民他との野合=新党→次の選挙」で脅す思惑への牽制だろう。**

結果、小沢に近い輿石幹事長、樽床である。お互いに利(妥協)を得た模様。このバランスが民主党の要ということか。小沢は単純な権力思考なので、これからも野田の裁量次第だろう。

つくづく政権は権力のバランスの上で成立していると思うが、これが法治国家の民主主義ということか。政策論争よりも金と選挙が全ての議員達、これじゃ国は衰退し続けるばかりと思う。

■ 2011/8/29 **松下政経塾1期で初のトップである。**草場の影で松下幸之助はどう思っているだろうか。幹事長人事が気に入らない場合、小沢の次の策は「党を割る+自民他との野合=新党→次の選挙の勝算？」で、脅すだろう。

勝ち馬に乗れない輩は次の選挙で勝てるか？が個々の思惑だろう。日本の多くの政治屋どもは、その程度だろう。ただ小沢に、それだけの政治力と度胸が残っているかである。

■ 2011/4/7 **困った隣人たち。まずは韓国である。**第二次世界大戦前の帝国主義の時代なら、今回のような大震災があったら、これ幸に、列国がこぞって支援の名目で領国侵略をしてくるころだったろう。まさか、現在においてそういう馬鹿な行動にでる国はないのではと思っていたが、いたのである。

大震災に起因して起こってしまった原発事故では、放射能が発生したので食品に対する防御策を隣国が備えるのはしかたがないとして、今の時期に竹島の実行支配強化計画を強行するというのは、許せない。「総合海洋科学基地」なる施設を33億円かけて建設着手するという。まさに、全く食えない隣人である。

震災および一連の始末がついたら、日本は、歴史的何とかとか、国民感情的何とかなど、これまで日本が特別に配慮してきた韓国側世論など斟酌することなく、まさに一蹴し、正当な歴史的見地と根拠に立った領土問題に関する行動を起こさなくてはならない。

それには、国際機関への提訴などは言うに及ばず、軍事的行動を含めた厳しい態度で臨むべきである。今度こそ、あらゆる手段を一斉に起こして、竹島を物理的に奪還確保しなければならない。次世代に禍根を残さぬよう、忘れずに、必ず報復をしておくべきである。

さらには、韓国よりもっと食えない中国の尖閣列島へのチョッカイにも国家的リスクマネジメントの観点から、そして国家セキュリティ対策として、真正面から対峙する必要があるだろう。中国人が信じていない中国政府を、世界に解る形で示してやること、不当な他民族支配を現在進行形で行っている国家だということを示してやることも必要だ。

今回の日本の未曾有の大ピンチに、隣国がどういう姿勢を示したか、じっくりと歴史的事実として記録し、広く国民に知らしめ、火事場泥棒気味に迫った国々に対応する基本姿勢を確認していく必要がある。戦後 60 年。もう、日本は無意味な遠慮は必要ない。

過去の歴史ではなく、現在の歴史の中で、今隣人各国が何をしてきているか。冷静に事実だけを見て行動する時がきたようだ。

■ 2010/12/10 果たしてインターネット媒体が新しいメディア、マスコミとしての市民権を得るだろうか。Google、ウィキリークスの登場は分岐点に来ていると思われる。確かに今の新聞やテレビなどの旧マスコミ(メディア)は、極端にタイコモチになり下がっている状態だ。

かと言って、インターネットはまさに玉石混合、その品格品質も信頼性もカオス、役立つメディアとしては、今のところはほんの一部の人間だけの道具でしかない。多くの人達にとっては遊び道具かも。

サイバーテロリスト状態のウィキリークスはインターネットが産んだ強烈なアダ花だ。今、あの手この手のせめぎ合い、攻防戦の真っ最中にある。戦いは新たな武器の開発を生み出すのが常。どんな武器が出てくるのだろうか。

インターネットの産みの親アメリカは今、逆流して返ってきた火の手に大慌て、火消しにヤッキになっている姿は、何とも滑稽である。戦後のアメリカはやる事なす事ことごとく裏目でマッチポンプ。策師、策に溺れるの図である。

■ 2010/10/05 またぞろ「オントロジー」という言葉がコンピュータ業界に流れてきている。10 年以上前から情報処理学会や人工知能学会などで話題になってきた言葉であり、分野だが、名前があまりにも仰々しいので、「う～ん？」とキョリをおいて、斜めに見てきた。

そもそもオントロジー(ontology)とは、『存在』の事で形而上の哲学用語で意味論の領域に使いたいもののようなものである。

プラトンのアイデア、アリストテレスの神の存在(論)、最近ではハイデッガーの存在論、下世話にはデータベースのデータ構造、オブジェクト指向のクラス、リポジトリ論など、いろんな局面でお目にかかってきたが、凡才には不可侵の用語であり、分野でもある。

これらを自己流にかき混ぜてみると、「神と金は人間が作った概念とモノ」という導き方をする以外は、その存在(オントロジー)はクラウドの世界そのものである(笑)。

かつて騒がれはしたものの、いまだにクラスの(形而上の)意味論すら正確に表現し切れていない世界である。

もちろん、形而下の身近な限定された例については、いくらでもホラは吹けるところだが・・・それでもプラトンやアリストテレスの受け売りでしかない。

新たな提案の中で、オントロジー工学という表現もあるようだが、高邁な形而上の事ではなく、形而下サイエンスの下位に位置するエンジニアリング(工学、方法論)レベルの話だろうと思われる。

さらに、一歩進めて見たところで、アプリケーションプログラムのプロトタイプ制作に役立つ程度の域を出ないだろうと思われる。

非常に限られた、狭い分野で、一つ二つの試みに適用したいという存在が現れるかもしれない。

■ 2010/09/29 尖閣列島周辺での領海侵犯問題で、今後、中国は大きなツケを払う事になりそうだ。ある意味、中国は国家存亡のヘマをやった。現政権中枢が内包している歪みが表面化し始めたとも言える。

世界中が、今回の中国が採った「ならず者としての手口」を冷静に受け止め、「中国とはこういう国だったのか」という中国政府自らが発したメッセージを正確に受け取った。日本流に言えば、「ヤクザのインネン付け」そのものである。

ことある毎に表面化する政府主導の中国ナショナリズムの暴走は、常にヤラセであることは、今や世界中に知れ渡っている。中国の一般国民すら信用しない政府像が正確に反映されているとも言えるが、この機会を逃さなかったのが北朝鮮だ。ドサクサに紛れて、中国共産党が反対していた「世襲による政権移譲」を決めてしまった。北朝鮮にまで舐められたのである。

今の中国政府は、反中国でないということで北朝鮮のドサクサ世襲を承認するだろうが、中国共産党という一党内での政権のたらい回し、つまりは党内世襲を繰り返すという点では、北朝鮮と同じである。その意味で、市民権のまったくない中国政権が国内で内包している根本原因のツケを、今後の中国国民は世界中に支払うことになるだろう。

日本への尖閣諸島問題でのインネン、南沙諸島でのアジアの周辺国へのインネンと海域だけではない。チベット、中越国境、モンゴル国境など、中国による周辺国家へのヤクザ外交のツケが、今いっぺんに表面化されてくる可能性もある。

今回の事件の影の仕掛け人はアメリカであることに、中国自身が「なんとかしなければ」と気が付いたようである。

いずれにしても、周辺諸国、略奪されたままの中国周辺自治区や他民族にとっては、大きなチャンスである。

■ 2010/09/27 今回の領土問題に関しては、中国も国内外に危ない橋を渡っているようである。日本も覚悟して妥当なリスクを取るべきだろう。例えば、自衛隊のあり方も考え直してみるべきだ。

ある自衛隊員の家族が「自衛隊に勤めていれば安全だ。何故なら、危ない（有事の）ところへは行かされないから」と言ったという話があるが、まさに「無事の自衛隊」を地で言ったものだ。ここは一転、「有事(防衛)の自衛隊」に変質させることも視野に入れる時である。

尖閣列島が日本の領土だと言うのなら、海上自衛隊のイージス艦を始め、護衛艦隊、空自を出動させるべきである。長い間、タダ飯食いの自衛隊を有効活用させるべきである。こうすることで、一方「尖閣列島は安保の対象」とアメリカの言質をとったわけだから、常に有事の米軍を巻き込み、どのくらい日米安保が機能するか試してみるべきだ。

米軍が同盟国、庸平としてしっかり機能するか？それによっては思いやり予算、沖縄基地のあり方を見直していいだろう。

今回の事件を通して、南シナ海における領土問題に悩む他の多くの中国周辺諸国も、アメリカの対中国本気度を見切りたはずである。最近、対中国に弱腰なのは日本だけでなく、対中近東作戦でドルを使い過ぎ、マッチポンプ状態のアメリカの方だと見る。

残念ながら、多分、日本人が思っているほどアメリカは頼りにならないだろう。

■ 2010/09/22 大阪地検事件では、結局、地検の問題だけに関心が集まり、本体の事件が霞んでしまった。つまり誰が偽の許可証を作ったのが、スポッと抜けてしまっている。

結局は、元局長の冤罪事件という幕となってしまったが、冤罪事件ではいつも「じゃあ

誰が犯人なのか」が残る。事件が事件(犯罪)を呼び、担当検事が新たな容疑者にすりかわった事件である。

個人的見解だが、女性局長は見て見ぬふりをしてたんじゃないのかとも思える。少なくとも女性局長は、担当部署からの偽造事件だとしたら、たとえ「知らなかった」としても管理監督責任は問われるのではないだろうか。

もしも、女性局長が誰かにはめられた事件だったとしたら、誰にはめられたということになるのだろうか。果たして、はめようとしたのは、担当検事だけだったのだろうか？

そして、女性局長はホントに無罪なのだろうかとも思えてならない。

今回の事件、とりあえずは、検察がシナリオを間違え、事実を曲げた顛末ではある。それにしても、これほど幼稚な手口でデータ改竄をして、しかもそれが、どうしてバレたのだろうか。この点にむしろ関心が湧く。